



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

森田 雄一氏

オーブン
カレッジ

現在、国際社会においては、途上国の支援に関して重要な転換点を迎えようとしている。2000年9月のミレニアム宣言に基づき、ミレニアム開発目標が策定され、極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及の達成、乳幼児

政府開発援助の役割と効果

もりた ゆういち 財政学、マクロ経済学。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程中途退学。1968年生まれ。

これらの目標の実現のため、援助額そのものが縮小の具体的な政策の1つとしてきていると同時に、ODA: Official Development Assistance 関心が向けられるようになってきている。本稿ではODAの役割を整理しながら、その効果に関する議論を行うための行を通じた融資を受け、東海

経済成長促す仕組みを

ODAの重要な役割の1つ目は、人道的援助と呼ぶべきものであり、直接的に貧困層への支援を行うことである。食糧支援や医療の提供がこれにあたり、特に飢餓に直面している人々を救う手段として、短期的に極めて有効な方法である。2つ目の役割は、その国の経済成長を促し、貧困を削減していくという長期的な視点に立ったものである。具体的にはインフラの整備や教育の充実などが挙げられる。前者の観点からは、乳幼児死亡率の低下、貧困人口の削減などがその具体的な効果としてあげられる。後者についてはその効果を2段階に分けて考える必要がある。つまり援助が経済成長を促したか、そして経済成長が貧困の削減に寄与したかというプロセスである。従来の研究成果からは、1つ目の役割については概ね効果が認められる一方、2つ目については、経済成長から貧困の削減については経験的証拠が示されるのに対して、援助が経済成長につながるという確定的な結果は得られていない。つまり援助が経済成長を促さなければ、我々が真に効果的なODAを実施していくためには、量的な視点と同時に、質の視点をもち合わせながらその効果を考えるいく必要がある。

